

県議会やまがた

6月定例会号

第50号／令和7年（2025年）8月発行（年4回発行）



目次

- ◆ 1ページ ◆
 - 6月定例会の概要
 - 6月定例会の代表質問
 - 東北中央道、日沿道、羽越・奥羽本線関係の要望
- ◆ 2ページ ◆
 - 6月定例会の一般質問
 - 予算特別委員会の質疑
 - 政府の施策等に対する提案活動
- ◆ 3ページ ◆
 - 予算特別委員会の質疑
 - 可決した意見書
 - 県議会ギャラリー
- ◆ 4ページ ◆
 - 北海道・東北六県議会議長会議
 - 税財源確保や社会資本整備の促進などを要望
 - 活動団体との意見交換

「県議会やまがた」第50号は、6月定例会の内容を中心に、令和7年5月から7月にかけての議会活動についてお伝えします。

6月定例会の概要

6月12日から7月1日までの20日間の会期で開催されました。本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と3名の議員による一般質問を行い、さらに、予算特別委員会で8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、教育費負担軽減の国庫補助制度の拡充に伴う対応や物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を含む令和7年度一般会計補正予算、山形県副知事定数条例の一部を改正する条例の制定、副知事の選任についてなど知事提出の28議案を可決・同意しました。

請願は2件上程され、1件が不採択、1件が継続審査に付すべきものと決定しました。意見書は2件発議し、いずれも原案どおり可決、国会・関係する省庁などに提出しました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
矢吹 栄修 議員
(天童市選挙区)

モンテディオ山形新スタジアム整備に対する県の支援

問 大きな経済効果が期待される新スタジアム整備に対し、県はどう支援するのか。

答 令和7年3月に天童市とモンテディオ山形から「国の交付金の共同申請」と「企業版ふるさと納税の受入れ」について要望を受けた。提出された事業計画と資金計画はおおむね実現可能性が高く、新スタジアム整備により新たなにぎわいが創出され、若者の県内定着や交流人口の拡大にも寄与する
と考えられることから、国の交付金活用による支援に加え、企業版ふるさと納税の受入れを行うなど資金確保に協力していく。

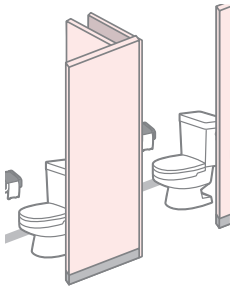


ESG債の活用などによる県立高校の集中的な施設整備

問 あらゆる手段を使い集中的に施設整備・老朽化対策を行うべきと考えるがどうか。

答 建築後30年を経過した県立高校が全体の6割を超えている状況を踏まえ、令和7年度の修繕予算は前年度の2倍以上とし、高校のトイレの洋式化を集中的に行うための予算や米沢鶴城高校の昼間定時制開始に向けた校舎改修経費を計上した。今回の補正予算では、新庄志誠館高校の新校舎整備に向けた予算を提案している。財政状況が厳しいため、今後も様々な整備手法や財源確保を検討するとともに、将来を見据えた計画的な改修・改築を行っていく。

※ESG債：環境問題や社会的課題の解決に向けた事業の資金調達手法



思い切った移住施策

問 本県人口が100万人を下回ったこの機を捉えて、インパクトがある移住の取り組みが必要と考えるがどうか。

答 東京圏在住者は移住先で自分に合った生活スタイルなど、価値観を尊重して自分軸で生きることが重視する傾向があるため、移住者の価値観や志向に沿った本県での暮らし方を提案し、納得して移住してもらうことが定住につながる。そのため、移住の検討段階に応じて本県の魅力を効

果的に発信するとともに、移住者が望む暮らしの実現のため、移住後の暮らしをサポートする仕組みを充実させ、定住に結びつけていく。



県政クラブ
今野美奈子 議員
(鶴岡市選挙区)

配慮を要する子どもたちの学校における共食の環境整備

問 食物アレルギーなどの子どもにどう対応するのか。

答 学校給食はアレルギー対応も含め安全が最優先されるべきものであり、致道館中学校におけるアレルギー除去食や代替食の提供が可能な施設整備などについて、機会を捉えて鶴岡市と協議するとともに、校外学習では、新たにチエックシートを整備するなどしてアレルギー対応に万全を期す。今後も一人ひとりの特性にきめ細かく対応し、子どもが仲間と一緒に食事を取る経験などを通じて食の大切さを実感し、食を通じたウェルビーイングが実現できるよう環境整備を進める。



公立学校に通う子どもたちへの手厚い支援

問 校舎の老朽化対策をどう進めていくのか。
答 県立学校施設の6割が建

東北中央道・日沿道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進などを要望

5月22日、東京都内で東北中央自動車道（東北中央道）・日本海沿岸東北自動車道（日沿道）の建設促進、羽越・奥羽本線などの高速化促進に向けて各協議会（会長はいずれも山形県議会 田澤伸一議長）の理事会を開催し、本県をはじめ、青森県、秋田県、福島県および新潟県の5県議会から議長らが参加しました。

理事会終了後には各県で分担し、国土交通省、NEXCO東日本などの関係機関に対して要望活動を行いました。

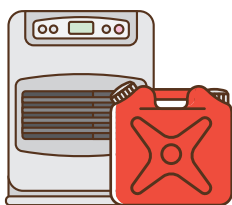
東北中央道・日沿道については、高速交通体系の整備強化に向けた必要な予算の確保や未開通区間の着実な整備・早期完成などを求めました。羽越・奥羽本線などについては、一日も早い高速化や悪天候時の安全運行・安定輸送の確保などを求めました。



山形県の寒冷地手当

問 人事委員会は勤務地による収入格差の解消を県に勧告すべきと考えるがどうか。

答 寒冷地手当は冬期間に増加する暖房用燃料費などの生計費に着目し、勤務地を起点として支給の有無を決定しており、国の取扱いに準じている。庄内地域は平成16年に非支給地となったものの、今回の条件見直しにより支給対象となる指定公署が拡充した。手当の在り方について課題認識を持ちつつ、引き続き調査・研究を行うとともに、社会情勢に適応した的確な勧告を通して中立かつ公正な第三者機関としての役割を果たしていく。



一般質問から



自由民主党
石塚 慶 議員
(鶴岡市選挙区)

飛島の「特定有人国境離島地域」への追加指定

問 追加指定に向けて、政府への要望や全国知事会などとの連携をどう進めるのか。

答 有人国境離島法の施行以来、全国知事会を通じた要望など、政府へ繰り返し働きかけを行ってきた。同法の適用期限延長や改正に向けた議論が政府与党で始まったことを好機と捉え、酒田市と連携し、県選出国會議員や県議會議員の力添えをもらいながら、政府与党に対して飛島の重要性を丁寧に訴え、指定を目指していく。



県政クラブ
佐藤 寿 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

米沢市と飯豊町における脱炭素先行地域づくり事業

問 県の関わりや「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向けた対応はどうか。

答 肉用牛ふんを活用したバイオガス発電や、発電時の余熱による液肥濃縮ペレット肥料の生産など、地域内でのエネルギー創出や資源循環を図る計画が採択された。県は共同提案者として、計画の進捗に応じた支援など連携して取り組みを進める。脱炭素施策を県内各地に波及させるため、勉強会を開催し、先進的な施策の紹介や市町村・各団体との意見交換などを行っていく。



自由民主党
相田 光照 議員
(米沢市選挙区)

予算特別委員会の質疑



自由民主党
鈴木 学 議員
(東村山郡選挙区)

住宅確保要配慮者への支援

問 市町村による居住支援協議会設置の促進などの支援施策をどう進めるのか。

答 セーフティネット住宅の普及促進に向け、市町村に対して、協議会に関する先進事例や支援制度などを周知するとともに、利用しやすい相談窓口の設置を働きかけていく。さらに、住宅を提供・管理する大家に対して、家賃滞納や孤独死による残置物処理に対する保険や行政の支援制度に関する研修会を開催するなどして、理解促進を図っていく。



日本共産党山形県議団
石川 渉 議員
(山形市選挙区)

米国農産物の輸入拡大に対する知事の所見

問 農業を守る姿勢をはっきり示すべきと考えるがどうか。

答 令和7年4月の全国知事会で、農林水産物に対する万全な国境措置の確保などの対策を講じるよう政府に要望している。米国との関税交渉の結果によつては、安価な輸入米が増え、国内の需給バランスに影響が生じて再生産可能な米価の維持が困難になる恐れがあるため、米をはじめとする農産物の生産者が安心して生産を続けられるよう政府に意見を伝えていく。



自由民主党
高橋 弓嗣 議員
(東根市選挙区)

さくらんぼの受粉促進に向けた取組み

問 受粉樹や訪花昆虫の導入に対する支援および授粉用の採取花粉を確保できる体制づくりが必要と考えるがどうか。

答 「佐藤錦」の受粉樹となる他品種への改植を今後も継続して支援していく予定である。受粉効果の高いミツバチや輸入花粉の導入は価格が高騰し、負担が大きいため、関係機関と連携して産地を挙げたミツバチ導入推進運動を展開するとともに、採取花粉の購入支援や花粉採取機械導入に対する支援の在り方などについて早急に検討を進めていく。



危険な野生鳥獣を捕獲するための麻酔銃を扱う人材の育成

問 人材育成に関する現状と今後の対応方針はどうか。

答 現在、クマなどが市街地に出没した際に麻酔銃による対応が可能な人材は山形市の獣医師1名のみであり、大きな課題となっている。令和7年度から、座学とOJTによる研修会を開催し、錯誤捕獲時の現場対応に参加して実際に麻酔銃を使用するなど、技術の向上と経験の積み上げを行う予定であり、7年度は、北村山地域および庄内地域で各1名の人材を育成していく。

持続可能な山形県の漁業振興策

問 本県の水産振興施策の方向性はどうか。

答 人材の育成・確保、水産資源の維持・増大、水産物の高付加価値化などの根本的課題に粘り強く取り組む必要がある。第5次農林水産業元氣創造戦略の基本戦略に掲げる「付加価値の高い持続可能な水産業の実現」を目指し、担い手育成や成長産業化に向けたプロジェクトを展開するため、具体的なアクションプランとなる新たな水産振興計画に関係者の意見を反映し、一丸となり取組みを進めていく。

公立・公的病院の役割と持続可能な医療提供体制の構築

問 病床数適正化支援事業の内示結果の受け止めはどうか。

答 病床数適正化支援事業について、政府の配分方針により公立病院が支援対象外とされたことは大変残念であり、本県の地域医療の確保に危機感を持っている。新たな地域医療構想は令和8年度の策定を予定しており、持続可能な医療提供体制の確保に向け、医療関係者の意見を聴くなどして、準備を進めていく。



令和7年豪雪による果樹被害への対応

問 農林被害の状況と被災農家に対する支援方針はどうか。

答 被害額は約6億7百万円に上り、過去10年で3番目の大きさとなった。県ではいち早く、農道の除雪や融雪剤の購入支援のほか、無利子の大雪被害対策資金を発動した。さらに、営農継続に向けて、既存の支援では対応困難であった枝折れした樹木を支える支柱の購入や伐採・伐根の経費など、新たなニーズに対する支援の拡充を図ったところであり、災害の状況に応じたきめ細かな対策を講じていく。



特定都市河川における治水対策

問 石子沢川流域の水害対策の進め方はどうか。

答 令和6年3月に特定都市河川に指定されたことを受け、7年3月に策定された石子沢川流域水害対策計画に基づき、河道掘削、田んぼダムなどの有効活用、貯留機能保全区域の検討などに取り組んでいく。貯留機能保全区域は土地利用に制限がかり、指定には土地所有者の同意を要するため、指定箇所の選定や効果検証の勉強会を行うなど、所有者への説明準備を進めている。

有機農産物の普及に向けた学校給食などの提供

問 学校給食での使用状況と支援策はどうか。

答 10市町の給食で有機農産物を使用しているが、価格が高く供給量が安定しないなどの課題がある。県の事業で支援している有機農産物を用いた生産者との交流給食は、児童生徒が有機農業について学び、考えるきっかけとなつていくことから、事業の活用を市町村に働きかけるとともに、市町村など関係者の意向も踏まえながら学校給食における有機農産物への支援の在り方について議論を深めていく。

令和8年度の政府の施策等に対する提案活動を実施

6月4日、田澤議長が吉村知事と共に、各府省に対し「令和8年度政府の施策等に対する提案」に係る提案活動を行いました。坂井内閣府特命担当大臣、三原内閣府特命担当大臣をはじめ、農林水産、総務、国土交通、経済産業、厚生労働各省の副大臣、政務官に面会し、被災者生活再建支援制度の充実や子育て世帯の経済的負担の軽減などの主要な項目について提案内容を説明し、意見交換を行いました。



坂井内閣府特命担当大臣（中央）へ提案書を手交



三原内閣府特命担当大臣（中央左）へ提案書の内容を説明



自由民主党
佐藤 正胤 議員
(鶴岡市選挙区)

漁業者のニーズに沿った支援策

問 オーダーメイド型補助制度の見直し内容はどうか。

答 限られた予算の中で、意欲的なチャレンジを重点的に支援するため、新規就業に係る漁船整備やサケのふ化施設整備など、水産業の成長につながる取組みの補助率を引き上げる。一方で、経営基盤維持にとどまる機器更新の補助率は引き下げ、消耗品の単純更新は補助対象外とした。本事業で対象外となる漁業用資材についても支援が求められているため、物価高騰対策の中できめ細かに対応していく。

外航クルーズ船の見通しと予想される効果

問 県内産業に与えた効果や課題を踏まえ、今後の方向性をどう考えるか。

答 地域経済の活性化および国際交流の推進や多文化共生への理解が進むものであり、限られた滞在時間の中でいかに再訪につながるかが重要である。今後は、地元の温泉旅館での食事などのオプションツアーを造成するなど、個人旅行での再訪にもつながるよう、特別感のあるコンテンツを提案しながら、引き続きクルーズ船の誘致に取り組んでいく。



県政クラブ
橋本 彩子 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

中高年男性への孤独・孤立対策

問 今後の取組みはどうか。

答 令和7年4月に、幅広い関係者があらゆる分野で対策を推進するための官民連携プラットフォーム「やまがたつながり支えあいネットワーク」を設立した。県民への周知と連携強化のため、キックオフイベントを開催し、相談窓口などを検索できるポータルサイトを開設するとともに、県民を対象とした実態調査を行って、中高年男性の現状や課題を分析し、孤独・孤立対策をさらに推進するための取組みを検討していく。

県立高校において支援が必要な生徒が増加している現状と対応

問 現状と対応状況はどうか。

答 令和6年度における特別な支援を要する生徒は、3年度と比べ1.3倍に増加しており、特別支援教育コーディネーターを中心に組織的な対応を行うなど個々の生徒の状況に応じた支援を行っている。さらに、21校に特別支援教育支援員を配置し、8校で通級による指導を行っているほか、研修の実施や管理職向けの手引きを作成するなど、教職員の資質や組織的対応力の向上を図っている。

※通級による指導：通常の学級に在籍する児童生徒が、一部の授業について、障がいなどに応じた指導を通級指導教室で受ける指導形態



自由民主党
梶原 宗明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

令和6年7月の大雨災害からの復旧

問 地元との連携状況はどうか。また、農家への収入減少の補填についてどう考えるか。

答 生産組織との会議などに参画して、要望を聴きながら復旧計画の検討を進めており、令和7年度は約14haの農地復旧工事を県が実施し、復旧スケジュールなどについての説明会も開催する。また、長期間にわたり作付不能の場合の収入確保については、収入保険制度の充実が最も適切と考えることから、農林水産省に複数年の補償を可能とする制度の創設を提案している。

米不足、米の価格高騰の現状に対する本県の対応

問 県産米の増産に向けた取り組みについての考えはどうか。

答 高い技術力とブランド力や、全国2位の低い生産費、東北1位の水田整備率などの高い生産力を最大限に生かし、高品質・良食味の安定した生産と供給に取り組むべきと考えている。全国シェアを令和5年の4.7%から10年の5%に拡大する目標を掲げており、インバウンド需要を捉えた「つや姫」の販売促進・利用拡大や、認知度向上による「雪若丸」の戦略的な生産拡大などを進めていく。



県政クラブ
松井 愛 議員
(山形市選挙区)

公立高校の入試における障がいのある生徒への合理的配慮

問 実績と課題はどうか。また、誤解や偏見を生じさせないための働きかけが必要と考えるがどうか。

答 別室受検、問題文へのルビ振りや読み上げなどを医師の診断などに基き個別に実施しているが、情報提供不足との声もあるため、一層の周知を図るとともに、ICT機器の利用について他県を参考に課題を整理し、実施に向けて検討していく。また、学校教育において合理的配慮を適切に行うとともに、子どもたちがその意義を理解できるよう指導していく。



ひきこもり支援に関する国の対応方針変更に伴う県の対応

問 支援体制の見直しや強化にどう取り組んでいくのか。

答 医療的支援の必要性や社会参加・就労意思の有無に関わらず、本人と家族が必要な支援を受けられる相談窓口や居場所を提供するほか、支援者の育成やスキルアップを図る。さらに、関係者が一体となって孤独・孤立対策に取り組むため令和7年4月に設立した「やまがたつながり支えあいネットワーク」など、関係機関・団体と連携しながらオーダーメイドの伴走型支援を行う体制整備を進めていく。



自由民主党
松山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

置賜地域の農業の現状認識と今後の目指すべき方向性

問 目指すべき方向性と施策展開についての考えはどうか。

答 置賜地域の令和2年の基幹的農業従事者数は7067人で、過去5年間で18%減少している。地域内外から担い手を確保するため、スマート農業技術による有機栽培米の生産拡大や果樹施設の大雪・高温対策、環境配慮の観点で米沢牛のブランド価値を高める取組みなどを関係機関と共に実施し、置賜で農業を始めたいと思える憧れの産地へとレベルアップを図っていく。



県職員の早期離職

問 原因分析に基づく改善に向けた取組状況はどうか。

答 知事部局の離職者の半数以上は30代以下である。30代以下の職員対象のアンケートでは、「業務量が多く私生活の時間がとれない」「モチベーションになることが少ない」などを理由に55.9%が離職を考えたことがありと回答しており、業務の効率化や若手職員の発想を生かす取組みを進めるとともに、作業効率などを考慮したオフィス改革にも着手し、働きがいのある職場環境の整備を行っていく。

県議会ギャラリーでヤマガタ STEAM アカデミーの課題研究の成果を紹介

県議会ギャラリーでは、6月定例会の期間中、山形大学「ヤマガタ STEAM アカデミー」の受講生（小学5年生～中学3年生）が令和6年度に取り組んだ課題研究の成果などを展示しました。



6月定例会で可決した意見書

- 中国軍機による自衛隊機への異常接近に対し毅然とした外交的対応を求める意見書
- 米の安定供給と稲作農家の生産意欲向上に向けた施策の推進を求める意見書

※意見書の全文は、県議会のホームページからご覧いただけます。



北海道・東北六県議会議長会議で
政府への要望事項を協議

5月20日、青森県青森市内で北海道・東北六県議会議長会議が開催され、本県からは田澤議長と煤津副議長が出席しました。交通網の整備促進と財源確保、高齢者・障がい者施策の推進、食料・農業・農村政策の確立など計22項目を政府に要望することを決定し、後日、要望活動を行いました。

また、会議では、次回の議長会議および議員研究交流大会について、8月26、27日に山形市内でそれぞれ開催することを決定しました。



税財源確保や社会資本整備の促進など
について政府へ要望

5月29日、東京都内で財政基盤強化対策県議会議長協議会の総会が開催されました。本協議会は、財源確保、地域格差の是正を図り、地域住民の生活安定および福祉の向上に努めることを目的に、本県を含む17県で構成し、田澤議長が副会長を務めています。

総会では、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を求めるため、税財源確保や社会資本整備の促進についての要望を決定するとともに、総会終了後には総務省などで要望活動を行いました。



総務省 大沢自治財政局長（中央）へ
要望書を手交

活動団体との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

総務常任委員会

- ◆開催日 5月14日
- ◆実施団体 最上地域政策研究所
- ◆主な内容 地域課題の解決に向けた研究の取組状況などについて



文教公安常任委員会

- ◆開催日 5月26日
- ◆実施団体 一般財団法人山形県交通安全協会
- ◆主な内容 地域に密着した交通安全活動の取組みなどについて



厚生環境常任委員会

- ◆開催日 5月28日
- ◆実施団体 新庄地区民間立保育園協議会
- ◆主な内容 民間立保育所の運営を巡る現状と課題などについて



建設常任委員会

- ◆開催日 5月28日
- ◆実施団体 山形県建設業協会村山支部
- ◆主な内容 令和6年7月の大雨災害への対応状況などについて



県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>



山形県議会

検索

県議会の傍聴・インターネット中継のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議と予算特別委員会はインターネットによるライブ中継・録画中継で視聴できます。スマートフォンからも見いただけます。



傍聴について



中継について

問合せ先 (傍聴) 023-630-2840
(インターネット中継) 023-630-2845